

四半期報告書

(第35期第1四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

アイエックス・ナレッジ株式会社

東京都港区海岸三丁目2番23号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 12

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	アイエックス・ナレッジ株式会社
【英訳名】	I X Knowledge Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 文男
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸三丁目22番23号
【電話番号】	03（6400）7000（代表）
【事務連絡者氏名】	経営情報本部 経理部長 石井 嘉範
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸三丁目22番23号
【電話番号】	03（6400）7000（代表）
【事務連絡者氏名】	経営情報本部 経理部長 石井 嘉範
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期連結 累計期間	第35期 第1四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	3,517,373	3,535,592	15,329,520
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△48,944	△126,727	198,621
四半期（当期）純損失（△） （千円）	△33,647	△86,632	△84,933
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△37,241	△109,064	△77,487
純資産額（千円）	3,742,456	3,500,175	3,691,090
総資産額（千円）	8,140,176	8,153,393	8,687,767
1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△2.81	△7.35	△7.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	45.9	42.9	42.4

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第34期第1四半期、第35期第1四半期及び第34期は、潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要により景気の一部に緩やかな回復基調がみられたものの、長期化するデフレや円高に加え、欧州の債務問題や原油価格の高騰など依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

情報サービス業界におきましては、これまで先延ばしの状態を続けてきたシステム更新案件が具体化に向けて動き出すケースも出てきておりますが、市場は未だ厳しい状況にあります。

これに対して当社グループは、ユーザーの高い信頼を獲得するため、システムの受注から納品までのプロセス管理・リスク管理を徹底するとともに、厳しい市場環境に対応した採算重視の受注体制を敷いてまいりました。

こうした中、主な案件として金融系においては、保険会社のシステム開発及び保守・運用が順調であり、製造業では大手エレクトロニクスメーカー系の大容量記憶装置の組込みシステム開発、通信業では携帯電話の料金システム開発、社会・公共系ではガス関連などが引き続き好調に推移し、売上に寄与しました。

しかし、地方事業所は総じて事業環境が厳しく、非稼働要員が増加しました。さらに、情報・通信系の一部システム開発案件が障害に伴い不採算案件となったことにより、収益面では厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は3,535百万円（前年同期比0.5%増）とほぼ横ばいで推移いたしました。また、損益面では、営業損失153百万円（前年同期は87百万円の損失）、経常損失126百万円（同48百万円の損失）、四半期純損益につきましては、損失86百万円（同33百万円の損失）を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ534百万円減少し8,153百万円となりました。これは主に資産の部では「受取手形及び売掛金」の減少589百万円、「仕掛品」の増加129百万円であり、負債の部では「未払金」の減少131百万円、「賞与引当金」の減少251百万円を反映したものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ190百万円減少し3,500百万円となりました。これは主に「利益剰余金」の減少145百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の42.4%から42.9%となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,034,660	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	13,034,660	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	13,034,660	—	1,180,897	—	295,224

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,208,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,434,000	11,434	—
単元未満株式	普通株式 392,660	—	—
発行済株式総数	13,034,660	—	—
総株主の議決権	—	11,434	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
アイエックス・ナレッジ株式会社	東京都港区海岸三丁目22番23号	1,208,000	—	1,208,000	9.27
計	—	1,208,000	—	1,208,000	9.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,218,918	3,119,503
受取手形及び売掛金	2,390,421	1,801,371
商品	2,062	3,012
仕掛品	296,465	425,987
繰延税金資産	400,892	455,517
その他	187,186	195,282
貸倒引当金	△414	△414
流動資産合計	6,495,531	6,000,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	164,280	154,343
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	74,788	77,291
土地	119,332	117,607
有形固定資産合計	358,401	349,241
無形固定資産		
ソフトウェア	118,589	111,811
その他	15,689	8,689
無形固定資産合計	134,279	120,500
投資その他の資産		
投資有価証券	607,826	578,997
繰延税金資産	827,185	838,110
その他	265,242	266,682
貸倒引当金	△700	△400
投資その他の資産合計	1,699,555	1,683,390
固定資産合計	2,192,236	2,153,132
資産合計	8,687,767	8,153,393

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	444,318	380,062
1年内返済予定の長期借入金	320,897	270,772
未払金	578,413	446,728
未払法人税等	18,131	9,749
未払費用	5,298	104,785
賞与引当金	597,925	346,601
受注損失引当金	25,294	32,770
資産除去債務	2,893	2,909
その他	249,837	382,322
流動負債合計	2,243,008	1,976,703
固定負債		
長期借入金	312,668	271,035
退職給付引当金	2,020,786	2,040,283
資産除去債務	59,957	60,292
長期未払金	359,862	304,445
その他	394	458
固定負債合計	2,753,668	2,676,514
負債合計	4,996,677	4,653,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,908,212	1,908,212
利益剰余金	898,262	752,498
自己株式	△320,816	△343,535
株主資本合計	3,666,556	3,498,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,555	△3,751
その他の包括利益累計額合計	18,555	△3,751
少数株主持分	5,978	5,854
純資産合計	3,691,090	3,500,175
負債純資産合計	8,687,767	8,153,393

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	3,517,373	3,535,592
売上原価	2,975,459	3,049,375
売上総利益	541,913	486,216
販売費及び一般管理費	629,244	639,403
営業損失(△)	△87,331	△153,186
営業外収益		
受取利息	63	119
受取配当金	8,734	8,835
助成金収入	29,108	11,270
持分法による投資利益	—	5,597
負ののれん償却額	2,066	—
その他	2,220	2,917
営業外収益合計	42,193	28,741
営業外費用		
支払利息	1,471	1,997
支払手数料	1,121	—
持分法による投資損失	866	—
その他	346	284
営業外費用合計	3,806	2,281
経常損失(△)	△48,944	△126,727
特別利益		
固定資産売却益	—	2,870
特別利益合計	—	2,870
特別損失		
固定資産売却損	—	1,197
固定資産廃棄損	409	—
特別退職金	—	12,986
特別損失合計	409	14,183
税金等調整前四半期純損失(△)	△49,354	△138,040
法人税等	△15,946	△51,283
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△33,407	△86,757
少数株主利益又は少数株主損失(△)	239	△124
四半期純損失(△)	△33,647	△86,632

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△33,407	△86,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,833	△22,306
その他の包括利益合計	△3,833	△22,306
四半期包括利益	△37,241	△109,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△37,481	△108,939
少数株主に係る四半期包括利益	239	△124

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ178千円減少しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	23,717千円	25,858千円
負ののれんの償却額	2,066	—

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	59,898	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	59,131	5	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	△2円81銭	△7円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	△33,647	△86,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	△33,647	△86,632
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,955	11,786

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月14日

アイエックス・ナレッジ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 古山和則 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高野浩一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイエックス・ナレッジ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイエックス・ナレッジ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【会社名】	アイエックス・ナレッジ株式会社
【英訳名】	I X Knowledge Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 文男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸三丁目22番23号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長安藤文男は、当社の第35期第1四半期（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。